



世界の農業・農政

ブラジルのアグリビジネス関連政策の現状

— テメル政権の主な取組について —

国際領域 研究員 林 瑞穂

1. はじめに

ブラジルは、古くから、ラテンアメリカ地域における伝統的な一次産品であるコーヒーや砂糖の一大供給国として知られていますが、近年は、大豆、トウモロコシといった非伝統的な分野においても米国に並ぶメジャープレーヤーに変貌し、世界の食料需給バランスに大きな影響を与える存在にまでなりました。例えば、昨年度にあたる2016/17年におけるブラジルの輸出実績は、大豆の場合、米国を上回る世界第1位となり、全世界の輸出量に占める割合が42.9%となりました。トウモロコシにおいては、全世界の輸出量に対して21.9%を占める、米国に次ぐ世界第2位になりました。

ブラジルは、この数年、政治・経済的な混乱のため、非常に苦しい状況に直面していますが、好調なアグリビジネスを同国の基幹産業と認識して、テメル現政権は成長戦略を描こうと取り組んでいます。その取組内容について、直近の政治経済環境を整理しつつ、紹介します。

2. ブラジルの政治経済動向

ブラジル石油公社（Petrobras）を巡る汚職問題への捜査である『ラヴァ・ジャット作戦（洗車作戦）』がブラジル連邦警察によって開始された2014年3月以降、ブラジル政財界は大きく揺れ動きました。また、時を同じくして、中国の景気減速懸念やブラジル国内の需要低下を背景に、ブラジルの経済成長をこれまで牽引してきたコモディティ産品の輸出や国内消費が伸び悩みました。そして、FIFAワールドカップ（2014年）やオリンピック（2016年）等の国際イベントを開催した国にもかかわらず、GDP成長率は、2015年▲3.8%、2016年▲3.6%と、1930年・31年以来の2年連続のマイナス成長に陥りました。

2011年から大統領職に就任したルセフ氏は、以上のような政治的、経済的混乱の中で上手く施策を打ち出すことができずに、急激に国民からの支持を失いました。結果的には、政府会計粉飾を事由に同氏

の弾劾要請がなされ、2016年5月12日に大統領職停止、同年8月31日に失職することとなりました。そして、ブラジル連邦共和国憲法に則り、ルセフ政権の副大統領であったテメル氏が正大統領に昇格し、現在に至ります。これにより、2003年のルーラ政権誕生から続いていた労働者党政権は終わりを告げ、ブラジル民主運動党（現在はブラジル民主運動）のテメル政権は、前政権が行ってきた財政出動型の政策から財政規律の回復へと舵取りを変え、歳出上限の設定や年金制度改革等に着手しました。テメル氏は、このような国民から支持を得にくい緊縮財政政策を推進しているほか、同氏自身が汚職問題の渦中にいることから、支持率が一桁台と厳しい状況にあります。また、2018年1月11日に格付機関S&Pは、各種改革に取り組んでいるものの、予想以上に財政収支や債務水準改善のための法整備に時間を費やしているとして、ブラジル国債の格付を「BB」から「BB-」に引き下げました。しかし、かつては10%台で推移していたインフレ率も、現在は年率2%台と歴史的な低水準で推移しているため、2018年1月末時点で、政策金利をルセフ政権末期の14.25%から7%にまで引き下げることができました。また、GDP成長率も、好調な農業分野の牽引もあり、僅かではありますが前年比プラス成長になりました。したがって、緩やかではあるものの、経済成長戦略に転じる下地は整いつつあるとの見方もあります。

3. テメル政権のアグリビジネス関連政策

テメル大統領は、ブラジルのアグリビジネスを、GDP、雇用、輸出等に対する貢献度の観点から、非常に重要な分野として捉えています。その一つの証左としては、民間経営者もメンバーとして加わる大統領直轄諮問機関「経済社会開発諮問委員会（CDDES）」において、2017年のテーマとしてアグリビジネスを加えるように、大統領自らが指示しました。

アグリビジネスに関する現政権の取組について、主要な柱と思われるのが以下四点です。まず、一つ目には、物流網の整備です。ブラジルでは、従来か

ら「ブラジルコスト」と呼ばれる、複雑な税制や高金利を背景としたビジネスのボトルネックが問題視されていました。物流網の未整備はその「ブラジルコスト」の一つであり、これにより、同国の生産性の高い農産物が、輸出時点で価格競争力が削がれてしまうという問題があります。現在は、ブラジル全土にインフラ整備をすべく、従来のように国庫から支出するのではなく、コンセッション等を通じて、民間の力で開発を進める「投資連携プログラム(PPI)」を推進しています。また、同国政府と日本政府の間に、これらの問題をテーマとして、「日伯農業・食料対話」や「日伯インフラ協力会合」等のチャンネルが設けられています。

二つ目には、自由貿易協定の拡充です。ブラジルは、南米六か国で構成される「南米南部共同市場(メルコスル)」に加盟しているため、現在、メルコスルの枠組みの中で域外との交渉を行っています。労働者党政権時代は自由貿易協定には消極的であり、メルコスルは、「南米諸国の連携」の象徴として、国際政治の文脈で利用されていました。ところが、プロビジネスな姿勢を持つテメル政権が始まると、にわかに諸外国との貿易自由化にむけた交渉が活発化しました。2015年12月に域内大国であるアルゼンチンにも自由貿易を推進する政権が発足したことも相俟って、2000年から断続的に行われていたメルコスルとEU間における関税引下げ交渉が加速化しました。現在は、EUに対して7万トンの牛肉と60万トンのエタノールを輸出すべく、合意に向けて対応しています。また、マッジ農務大臣は精力的に中国やロシア等の諸外国を巡り、ブラジルの農産物輸出促進に取り組んでいます。

三つ目は、2017年12月にブラジル議会の承認を得て、大統領に裁可された「国家バイオ燃料政策(RenovaBio)」です。2015年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」を遵守すべく、ブラジルは、2030年までに温室効果ガスを2005年対比で43%削減することを目標としました。このため、ブラジルは自国のエネルギー政策の一環として、バイオ燃料の利用を従前よりも推進する方針となり、政策としてRenovaBioを打ち出すこととなりました。基本骨子としては、バイオ燃料の認証制度や排出権取引のように市場で取引できる「排出削減証券(CBIO)」を導入すること等を掲げています。なお、同国政府は、RenovaBioについて、従来型の補助金や温室効果ガス排出に対する課税等によらない政策として評価をしています。

四つ目には、食肉に対する国内検査態勢の強化です。食肉会社が、ブラジル農務省の検査機関や政治家に贈賄を行うことで、食品衛生上、販売に適さない肉の流通を認めてもらうという「食肉偽装事件」が、2017年3月17日のブラジル連邦警察の捜査によって発覚しました。これは、政権与党やJBS・ブラジルフードのような大手食肉会社を巻き込む事件となり、世界各国が、事態が判明するまでブラジルからの食肉輸入を抑制するという事態に発展しました。調査の結果、組織的な汚職でなかったことが次第に判ってきたこともあり、諸外国の姿勢も軟化しましたが、テメル政権は検査態勢の見直し等を行うことで、事態の収拾に迅速に当たりました。

4. おわりに

以上、テメル政権が誕生して以降、アグリビジネス推進のために注力された主要な政策について触れてきましたが、一方、その取組に冷や水を浴びせるような懸念事項もあります。

例えば、ブラジル国内には、商品流通に対して州が課税する「商品流通サービス税(ICMS)」という税がありますが、1996年に輸出促進のために、輸出品に対するICMSは課税しないとする「(通称)カンジール法」が制定されました。しかし、昨今の景気低迷を背景に、州財政は厳しいことから、州政府は歳入増のためにカンジール法の撤廃を求めています。仮に輸出品に対するICMSが復活した場合、大豆等の輸出農産物の価格競争力が削がれてしまうことになります。

また、テメル政権は、ブラジルの開発には外資の力が不可欠と考えていることから、外資に対する農地売却の手続き緩和を検討していますが、議論の方向が定まっていません。マッジ農務大臣は、総論としては手続き緩和について理解を示しているものの、緩和するのはコーヒーのような長期栽培が求められる農作物に限定し、大豆やトウモロコシのような短期間で収穫できてしまう穀物等は対象とすべきではないと考えているようです。

その上、2018年10月には大統領選挙が控えています。拭いがたい国民の政治不信感があり、いまだ有力候補者がいないことから、政治の先行き不透明性が更に高まっています。

ブラジルのアグリビジネスの持つ成長トレンドや潜在力の大きさは確かなものと思われませんが、今後も、引き続き政策動向について注視していきたいと思えます。